

第4期香川大学新全学共通教育プラン ー改革の全体像ー

高橋 尚志 (大学教育基盤センター長)

1. はじめに

2022年度(令和4年度)より、国立大学法人は第4期中期目標期間に入る。通常ならば、第3期の到達点を踏まえ全国的な動向も見据えながら新たな中期目標・中期計画を練るというタイミングとなっている。全学共通教育でも大規模な改革(高橋ら、2017および2018)を行い、その成果を評価して次につなげるところである。ところが、本学の場合それだけではない。2018年度(平成30年度)より組織改編を伴う全学的な教育改革に踏み切ったのだが、その完成年度を2021年度(令和3年度)に迎える。実のところ本学の改革の柱になったDRI教育については、元はと言えば一つの学部(創造工学部)を設計する際の基軸となっているもので、さらには全学にその基本を波及することが社会的にも求められ急遽取り組みを強化してきたものである。当然第3期中期目標・中期計画にはその言葉すら無いものであった。そのDRI教育を全学波及するため全学共通教育においても自らの改革の中に位置付け直して取り組んでいる。その詳細は昨年の特集論文(高橋ら、2020)をご覧頂ければありがたいが、今求められることを端的に言うならば、全学共通のDRI教育に関連する授業科目についても学部改革の完成年度を迎えるものについては評価し、必要に応じて改革改善のPDCAサイクルに乗せる必要がある。本流である第3期の改革についても、学部改革の余波を受けてとは言いすぎかも知れないが、授業科目の改廃に制限がかけられるため前回の改革で変更できなかった部分もいくつかある。今回は、ちょうど同じタイミングで完成年度を迎え改編の自由度が高まる機会であり、第4期に向けた改革の検討は、本学の共通教育の在り方そのものから検討する大がかりなものとなった。

本稿では大学および共通教育の基本となる三つのポリシーとの関係や改革の全体像を紹介し、続く論文(第4期中期目標期間に向けた全学共通教育改革理念検討ワーキンググループ、2021)では検討の詳細について報告する。

2. 改革の起点

本学は、地方都市に立地する国立大学法人であり、地域社会における知の拠点としての役割を有する大学である。それ故に「創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献することを理念」(学士課程の教育理念・ポリシー)としている。その理念に基づき、3つのポリシー(DP:ディプロマ・ポリシー

＝卒業の認定に関する方針、CP：カリキュラム・ポリシー＝教育課程の編成及び実施に関する方針、AP：アドミッション・ポリシー＝入学者の受け入れに関する方針）を持つのであるが、全学共通教育については入試に直接関わらないためその部分（AP）は無く、また卒業認定をすることも無いのでDPに代わり全学共通教育の方針（共通教育スタンダード）を定めている。CPはこの共通教育スタンダードを達成するためのカリキュラム方針という建て付けになっている。よって、全学共通教育に関して最も基本となるのが、共通教育スタンダードということになる。現行カリキュラムの改革の際にも常に立ち帰るべき地点として位置付け、そのスタンダードの徹底を図ることが現行カリキュラムの柱となった。今回の全学共通教育の検討では、前述のように本学全体の改革の節目の時でもあり、また中教審のいわゆるグランドデザイン答申（中央教育審議会、2018）で提起されたように全国的にも大学の役割が再確認されるところでもあり、我々はそもそもの在り方からしてスタンダードの変更も恐れずに視野に置き改革の検討を進めることとした。検討過程の詳細については別に譲るが、我々の結論は、共通教育スタンダードの優位性・先進性を再確認し、ぶれること無く共通教育スタンダードの充実をはかるということである。ここで、共通教育スタンダードを確認しておく。

- ①問題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）
- ②広範な人文・社会・自然に関する知識
- ③ 21世紀社会の諸課題に対する探求能力
- ④市民としての責任感と倫理観
- ⑤地域に関する関心と理解力

ここ最近の動向として、各国立大学は6年だけの中期目標期間よりは長い10年ほどのスパンで、かつグランドデザイン答申で目指すところの20年後をも見通しながらの基本方針である「ビジョン」を持って管理運営に当たることがトレンドとなっている。本学も香川大学ビジョン2030を定め持続可能な地域分散型社会をデザインすることを目指す。よって今回の改革は、グランドデザインとビジョンを見定めながらスタンダードに立脚して第4期中期目標期間に向けての改革を進めるというものである。

3. 特に検討を要する課題

以上全体像について概括してきたところではあるが、一方で本学でのどちらかと言えばネガティブな条件についてはまだ述べていない。それは改革を行うにあたっては無視し得ないところで、かつ重点的に手立てを施すことが求められる。ここではいくつかの問題について触れておく。

まず、本学は6つの学部からなる総合大学であるが、その構成は、教育、法、経済、医、農、

創造工学部である。国立の総合大学としては比較的应用科学的な色彩の濃い学部構成となっている。それは本学の強みであり特色でもあるが、一方で基礎的な学問分野が手薄になっている事でもある。特に理学部と文学部が無いことは、自然科学の基礎的な分野や人文系の分野で専門家が少ないことを意味する。本学でもご多分に漏れず、教員の定年や異動に伴い後任補充がなされづらい。特に学部目的に直結しない分野となると、その傾向は顕著である。結果、ディシプリンの基礎教育を担う学問基礎科目のうち、教員集団（科目領域、本学では26の学問分野の領域がある）の構成員が減り、中にはゼロになったケースもあり、安定した授業提供が大変厳しくなっている。この間文科省や中教審の基本的立場は教養教育重視であり、そのため簡単に全学共通を縮小したり辞めたりすることはできないものの、場合によっては科目領域の統廃合も含めた新たな協力体制を構築する必要に迫られていた。これは前回の改革時にも課題として上がっていたことだが、学部改革に伴い完成年度まで待たねばならず、先送りとなっていた。今回、この点にもメスを入れ、知恵を絞ることとなった。

教育の内容についても、我々は課題を抱えている。大きく言えば内部質保証をどう担保するかの一言に尽きるのであるが、いくつかの改善されるべきポイントがある。一つは、本学の全学共通教育の柱として位置付けてきている、主題科目の在り方である。主題を始めた頃は、いくつかの主題ごとに文理融合的に現代の諸課題に目を向け解決の方向を探る能力を養うことが狙いであったが、紆余曲折を経て変質している。各主題のグループ（科目群）は形骸化し、学生もどの主題を履修してもよく、講義する内容でも学問基礎科目的な内容をごく簡単に説明するだけのものになってしまっている。現在の第3期中期目標期間には主題科目の改革を掲げて、DRI教育と重ねて大きく課題解決型・課題発見型の科目への脱皮を図っているところであるが、外形的なところでのみの対応にとどまっている部分もある。この点をどう解決するのか、その道筋を示すことも、喫緊の課題である。

もう一つ、教育内容について改善が求められる点がある。それは、学生の知識能力技能がどれほど伸びたのかということである。各学部の教育目標に沿ってなされたものについては、各学部が独自にその成果を測ることが求められるが、教養教育を含む全学共通科目を通じてどれほど学生が教養を身につけたかを測りつつ、教育内容を改善する仕組みを作ることが必要である。どう測るかは、本学の教育戦略室・教学IR部が検討を進めており、今後そこからもたらされるものをもとに、学問基礎科目について内容の改善を図る必要がある。全学共通教育を単なる学部教育の準備教育として捉える向きも根強くあることを承知しているし、一部頷くことのできるものでもあるが、一方以前からも言われてはいたが、狭い専門にばかり閉じこもっていると学生も我々もこの社会ではやっていけない、ということでもある。SDGsの例を出すまでも無く、就職先始め社会から求められる学生の資質能力は、専門に直結する知識能力技能だけではなく幅広く豊かな教養でもある。これについては期待も大きく、それ故に教養教育の充実が不十分であることには大変厳しい見方がされている。心せねばならない。

参考文献

- 中央教育審議会（2018）「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」平成30年11月26日付け答申。
- 高橋尚志（2017）「旧カリキュラムから新カリキュラムへ」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第14号、1-5頁。以下、西本佳代、清國祐二、石井知彦、水野康一、佐藤慶太、葛城浩一の各論文、同第14号、7-63頁。
- 高橋尚志、葛城浩一、佐藤慶太、清國祐二（2018）「全学共通教育新カリキュラムの検証」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第15号、61-69頁。石井知彦（2018）「クォーター制導入の目的と背景、及び導入後の検証」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第15号、71-80頁。西本佳代（2018）、「カリキュラム改革にともなう学問基礎科目の変更点の検証」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第15号、81-87頁。
- 高橋尚志（2020）「全学共通教育におけるDRI」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第17号、1-3頁。以下、三宅岳史、井面仁志、林敏浩、西本佳代、小坂有資、石井知彦の各論文、同第17号、5-48頁。
- 第4期中期目標期間に向けた全学共通教育改革理念検討ワーキンググループ（2021）「第4期香川大学全学共通教育改革プランー令和4年度香川大学全学共通教育改革に関する教育戦略室からの諮問への第1次答申の検討ー」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第18号、5-23頁。